

## 第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により、回復基調で推移しており、今後も国内民間需要を中心として景気回復が続くと予想されます。

しかし、当社が位置する印刷・広告業界においては、主要取引先である流通小売業は引き続き厳しい経営環境のもと、効果的な販促活動とコストの見直しの傾向が強く、価格競争をはじめとした同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような環境の中、当社は「変革と挑戦」をテーマに、成長基盤の確立、事業規模の拡大及び競争力の強化を目標に、当社の販売促進支援機能を最大限活用した企画提案営業、徹底したコスト削減、取引先のサポート及び内製化促進に向けた体制強化に取り組んでまいりました。

その結果、新規開拓と既存取引先のシェアアップが順調に進展したことにより、売上高は、前年同期に比べ469,147千円増加の5,570,811千円（前年同期比109.2%）となりました。

事業部門別の売上高については、次の通りであります。

商業印刷事業においては、取引先のニーズに対応した付加価値・販促効果の高いサービス・製品の提供を主眼に新規・深耕営業を展開してまいりました。その結果、本州圏を中心に、新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大に結びつき、売上高は前年同期に比べ、207,799千円増加の3,901,071千円（前年同期比105.6%）となりました。

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報の保護管理体制がクライアントに評価された結果、取引の拡大及び新規取引先の確保に結びつき、名入れ年賀状の取扱いが前年同期に比べ147千件増加の778千件と大幅に伸展し、売上高は前年同期に比べ262,609千円増加の1,619,615千円（前年同期比119.4%）となりました。

その他事業はDPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向サービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ1,261千円減少の50,123千円（前年同期比97.5%）となりました。

売上原価では、前期に引き続き外注を伴う印刷物の受注が増加しましたが、生産効率の向上及びコスト管理を徹底した結果、売上総利益率は37.3%から38.3%へと増加し、売上総利益は前年同期に比べ231,900千円増加の2,134,959千円（前年同期比112.2%）となりました。

販売費及び一般管理費については、営業担当やデザイナー等の増員に伴う人件費等の増加により、前年同期に比べ129,060千円の増加となりましたが、営業利益は前年同期に比べ102,840千円増加の571,646千円（前年同期比121.9%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低減により、支払利息が前年同期に比べ19,465

千円削減され、経常利益は、前年同期に比べ129,560千円増加の543,517千円（前年同期比131.3%）となりました。

中間純利益については、法人税等の計上が149,753千円、税効果会計による法人税等調整額18,006千円の取崩により前年同期に比べ98,016千円減少の388,641千円（前年同期比79.9%）となりました。

## (2) 売上の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて186,531千円増加の837,909千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、103,545千円となりました。これは主に年賀状印刷事業等による売上債権の増加が453,003千円、年賀はがき等の立替金の増加が420,311千円、利息の支払額が45,111千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税引前中間純利益が556,401千円、減価償却費が129,156千円、仕入債務の増加が62,784千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、89,635千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が49,759千円、無形固定資産の増加による支出が45,555千円、投資有価証券の取得による支出が24,144千円あったこと等により資金が減少したのに対して、投資有価証券の売却による収入が30,586千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、379,713千円となりました。これは主に長期借入による収入が600,000千円、短期借入金の増加額が50,000千円、ストック・オプションの行使による株式発行の収入が35,392千円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が261,473千円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,212,601	106.9
年賀状印刷事業	1,618,415	119.8
合計	4,831,017	110.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,174,026	107.8	265,295	144.7
年賀状印刷事業	1,618,415	119.8	—	—
合計	4,792,442	111.6	265,295	144.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	3,212,601	106.9
	折込売上	688,469	100.3
	合計	3,901,071	105.6
年賀状印刷事業	印刷売上	1,618,415	119.8
	折込売上	1,200	18.5
	合計	1,619,615	119.4
その他事業	その他売上	50,123	97.5
合計		5,570,811	109.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ポストフル	578,369	11.3	609,788	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境は、販促媒体の効果追求と合わせ、インターネット広告の急伸等、媒体自体の変化も急激に進展しつつあります。こうした環境下において一層の業績拡大を図るため、下記の3点を重要課題として取り組んでまいりました。

#### ① 収益力の向上

工場稼働率の向上や採算重視の受注、変動費を中心としたコスト管理を徹底した結果、売上総利益、営業利益、経常利益共に、大幅な増益となりました。また、デザイン制作業務の内制化を一層促進し、デザイン・制作力の高度化と業務委託費の削減を図るため、札幌本社内の制作部門の体制強化と集約化を進めております。

#### ② 販売促進支援機能の強化

同業他社との明確な差別化による受注拡大を図るため、販売促進支援の機能の強化と拡大を進めてまいりました。

取引先に対する販売促進支援システムの開発、札幌における地域・地元情報の発信及び広告主と消費者をつなぐ媒体としてフリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」の発行、味覚分析データを活用したチラシの制作等、当社の販促機能の活用と拡大を図ってまいりました。

また、全社的な営業企画機能の強化を図り、企画提案・ニーズ対応の営業を展開するため、東京支社内に設置していた営業企画部を、大阪支社及び札幌本社内にも配置しております。

今後も事業の拡大に向けさらに経営資源の最適な配分と体制・機能拡充を進めていく方針であります。

#### ③ 財務体質の強化

事業基盤の拡大に向けた企業体力を強化するために、有利子負債の一層の圧縮を図った結果、前年同期と比べて745,212千円の減少となりました。また、増益による内部留保の増加により、自己資本比率は前年同期に比べ、4.1%アップの26.1%となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめております。

今後も事業拡大と企業体質の強化を一層進めてまいります。また、経営資源を適所に集中させ、営業基盤の拡大と収益強化に向けて努力をしております。

その他、当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間会計期間における当社の研究活動は、次のとおりであります。

味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間会計期間における研究開発費は、11,417千円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。